

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第22期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ブイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 部長 内藤 剛史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 部長 内藤 剛史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	16,456	39,153	45,376	66,067	72,132
経常利益 (百万円)	1,053	2,235	5,406	12,370	16,767
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	533	989	2,813	7,837	10,901
包括利益 (百万円)	750	851	3,594	8,827	12,303
純資産額 (百万円)	8,695	9,387	13,796	21,114	27,985
総資産額 (百万円)	21,049	37,183	47,563	64,786	80,304
1株当たり純資産額 (円)	1,823.53	1,905.37	2,469.20	1,932.75	2,776.16
1株当たり当期純利益 (円)	113.40	209.46	577.48	791.42	1,108.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	113.30	209.43	571.05	784.44	1,100.86
自己資本比率 (%)	40.8	24.2	25.7	29.5	33.4
自己資本利益率 (%)	6.5	11.2	26.5	50.0	47.4
株価収益率 (倍)	21.47	24.59	29.72	19.27	6.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	240	5,525	7,252	8,526	6,531
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	82	445	427	434	2,617
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50	3,246	3,991	2,150	6,385
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,375	12,571	16,291	22,161	19,716
従業員数 (人)	226	443	627	637	771
(外、平均臨時雇用者数)	(36)	(121)	(164)	(192)	(166)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	15,949	22,316	24,393	56,326	64,768
経常利益 (百万円)	743	502	1,561	11,172	15,328
当期純利益 (百万円)	310	138	2,083	7,942	10,963
資本金 (百万円)	2,456	2,476	2,831	2,831	2,847
発行済株式総数 (株)	4,788,000	4,802,000	5,026,300	5,026,300	5,028,800
純資産額 (百万円)	6,993	6,961	9,409	16,424	23,785
総資産額 (百万円)	18,627	25,396	39,311	55,924	72,667
1株当たり純資産額 (円)	1,462.24	1,451.98	1,899.99	1,657.71	2,459.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	37.5 (18.75)	50.0 (25.00)	115.0 (40.00)	135.0 (50.00)	160.0 (80.00)
1株当たり当期純利益 (円)	66.08	29.40	427.61	802.02	1,114.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	66.02	29.39	422.85	794.95	1,107.06
自己資本比率 (%)	37.0	27.0	23.9	29.4	32.7
自己資本利益率 (%)	4.6	2.0	25.6	61.5	54.6
株価収益率 (倍)	36.85	175.17	40.13	19.01	6.29
配当性向 (%)	56.7	170.1	26.9	16.8	14.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	158 (7)	174 (19)	259 (35)	264 (125)	272 (132)
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	74.1 (131.4)	157.0 (119.3)	520.6 (142.6)	928.7 (182.0)	444.5 (198.2)
最高株価 (円)	4,425	5,690	19,340	32,450	31,000
最低株価 (円)	2,260	2,391	4,210	14,680	11,420

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2. 第21期の1株当たり配当額には、創業20周年記念配当15円を含んでおります。
3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

年月	沿革
1997年10月	株式会社ブイ・テクノロジーとして神奈川県厚木市に設立（資本金30百万円）
1998年4月	大阪支店を開設
1998年6月	福岡支店を開設
2000年4月	当社製品の販売を目的として韓国にV Technology Korea Co.,Ltd.設立（現・連結子会社）
2000年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場（資本金2,009百万円）
2001年5月	北米における研究開発及び製造拠点としてV Technology North America Inc.及びV Technology USA Inc.を設立（連結子会社）
2001年11月	台湾に営業拠点としてV-TEC Co.,Ltd.を設立（現・連結子会社）
2002年2月	北米における連結子会社2社を売却
2002年3月	福岡支店を閉鎖
2002年11月	大阪支店を閉鎖
2003年4月	亀山事務所（三重県）を開設
2004年10月	本社を現在地（横浜市保土ヶ谷区）に移転
2005年6月	液晶ディスプレイの基板製造装置ビジネスへの参入を目的として株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーを横浜市保土ヶ谷区に設立
2007年11月	中国上海に駐在員事務所を設置
2008年10月	堺事務所（大阪市）を開設
2010年1月	株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーを吸収合併
2011年2月	東京証券取引所市場第一部に指定
2011年6月	中国に営業拠点としてShanghai V Technology Co., Ltd.（現・Shanghai VN Systems Co., Ltd.）を設立（現・連結子会社）
2012年6月	亀山事務所（三重県）を閉鎖
2012年9月	堺事務所（大阪市）を閉鎖
2013年10月	オムロンレーザーフロント株式会社及び連結子会社よりF P D・半導体業界向けリペア装置事業の事業譲受
2014年12月	中国に営業拠点としてKunshan V Technology Co., Ltd.を設立（現・連結子会社）
2015年6月	株式会社VNシステムズの株式取得
2015年12月	VEYON TECH LIMITEDの株式取得（現・連結子会社）
2016年4月	オー・エイチ・ティー株式会社の株式取得（現・連結子会社）
2017年2月	株式会社VNシステムズを吸収合併
2017年12月	株式会社ブイ・イー・ティーを設立（現・連結子会社）
2018年4月	Lumiotec株式会社の株式取得（現・連結子会社）

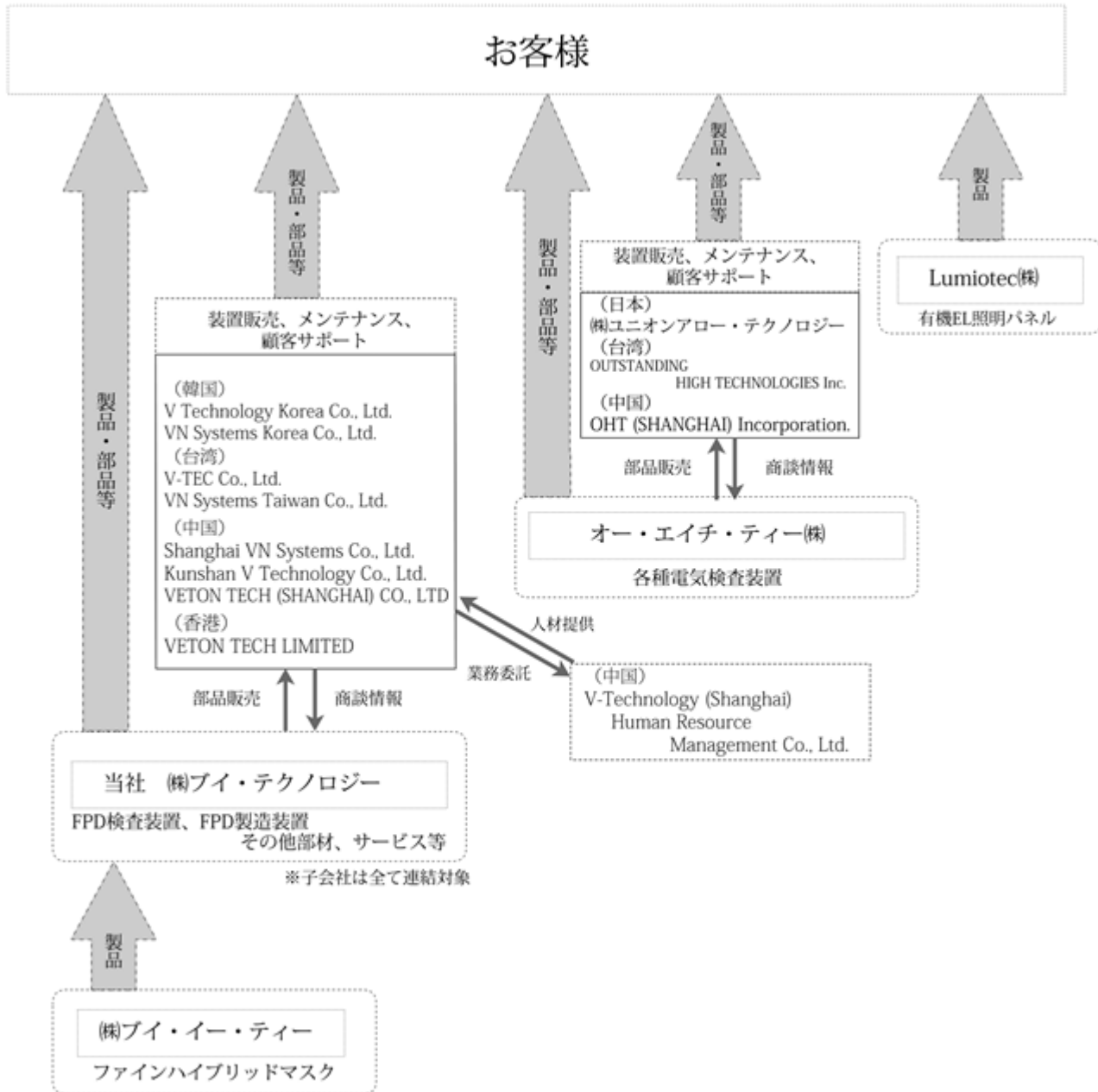
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社計15社及び関連会社2社により構成され、液晶ディスプレイ（LCD）、有機ELディスプレイ（OLED）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）事業及びその他事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

FPD事業・・・・・・・・FPD製造工程における製造装置、検査装置、フォトリソ用装置等の開発、設計、製造、販売、関連サービス及びOLED用蒸着マスクをはじめとする部材等の提供を行っております。

その他事業・・・・・・・・半導体関連装置、有機EL照明パネル等の開発、設計、製造、販売、関連サービス等の提供を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) V Technology Korea Co.,Ltd.	Cheonan-si, Chungcheongnam-do, Korea	350百万ウォン	検査関連装置の製造・販売及びメンテナンス	100.0	当社製品製造販売受託 役員の兼務無し
(連結子会社) V-TEC Co.,Ltd.	Tainan City, Taiwan, R.O.C.	8,550千NTドル	検査関連装置の販売(仲介)及びメンテナンス	100.0	当社製品製造販売受託 役員の兼務無し
(連結子会社) Shanghai VN Systems Co., Ltd.	Jingan District, Shanghai, China	6,461千人民元	液晶基板製造装置の販売(仲介)及びメンテナンス	100.0	当社製品製造販売受託 役員の兼務無し
(連結子会社) Kunshan V Technology Co., Ltd.	ChunXu Road, Kunshan, China	4,712千人民元	検査関連装置の製造・販売(仲介)及びメンテナンス	100.0	当社製品製造販売受託 役員の兼務有り 債務保証有り
(連結子会社) 株式会社ブイ・イー・ティー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	490百万円	次世代蒸着マスクの製造及び次世代蒸着技術の開発	100.0	役員の兼務有り
(連結子会社) オー・エイチ・ティー株式会社	広島県福山市	420百万円	各種電気検査装置の企画・開発・製造・販売	100.0	当社製品製造販売受託 役員の兼務有り
(連結子会社) VETON TECH LIMITED	Hong Kong, China	2,795千人民元	中国における当社製品の受注営業及び新規事業開拓	50.0	当社製品販売受託 役員の兼務有り
その他8社					
(持分法適用関連会社) 株式会社日本生産技術研究所	神奈川県厚木市	80百万円	半導体・太陽光パネル製造装置の製造及び販売	25.0	役員の兼務無し 資金援助有り
(持分法適用関連会社) Zhejiang Chip Sunshine Equipment Technology Co., Ltd.	Haining, Zhejiang, China	82,091千人民元	半導体製造装置、半導体ウェハ研磨関連装置の製造・販売等	40.0	役員の兼務有り

(注) 1. 連結子会社であるV Technology Korea Co., Ltd.は、2019年4月1日を効力発生日として、連結子会社V Technology Korea Co., Ltd.を存続会社、VN Systems Korea Co., Ltd.を消滅会社とする吸収合併を行いました。

2. 持分法適用関連会社であるZhejiang Chip Sunshine Equipment Technology Co., Ltd.は、2019年4月に当社保有持分の一部を有償譲渡したため、議決権の所有割合が30%に低下しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
F P D事業等	771	(166)
合計	771	(166)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載をしております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ134名増加しておりますが、事業拡大による人員増等によるものであります。また、従業員数及び臨時雇用者数の算定方法を変更し、従業員数に長期契約社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
272 (132)	45.1	5.9	8,404

セグメントの名称	従業員数(人)	
F P D事業	272	(132)
合計	272	(132)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載をしております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

経営理念

大いなる志と溢れる情熱で、世界最高のイノベーションを創造し、社会に貢献します。

経営方針

独自の強みで、規模の拡大と収益の安定化を実現し、世界有数の製造ソリューションプロバイダーを目指します。

(2) 経営環境及び対処すべき課題と取組み

< 経営環境 >

当社の主要な顧客が属する大型FPDの市場について、LCD市場は、供給過多によるパネル価格下落やPC向け需要の低下により前年よりやや縮小しました。一方、OLED市場は、OLEDを採用するブランドの増加や、価格がやや低下したこと等を背景に、順調に拡大しました。

中小型FPD市場は、スマートフォンの買換えサイクルの長期化等により全体として伸び悩みました。中小型OLEDパネル市場はスマートフォンへの採用が進みや拡大しましたが、中小型LCD市場はOLEDへの置き換えが進み縮小しました。

FPD市場は、全体として成熟期にある中、新しい需要を喚起するアプリケーションとして、フォルダブルスマートフォン、車載用ディスプレイ、8Kテレビなどが期待されており、これら先端アプリケーションの普及を支える新技術について様々な取組みが各地で継続されています。

一方、FPD装置市場は、中国内での政策的な投資が継続されており、また、新しいアプリケーションに対応する為の開発投資が行われたものの、全体としては2017年をピークに減少傾向にあります。液晶関連の設備投資については、2021年以降の案件について不透明感がある一方、OLED関連の投資については、一定規模の投資が継続されると見込まれています。

< 経営上の課題 >

当社は、安定的な事業成長の為に解決すべき最大の課題は、事業のFPD分野への集中と認識しています。当社は、安定成長をより確実なものとし世界有数の製造ソリューションプロバイダーとなるべく、事業の多角化と新たな事業と収益源を構築する為の様々な取組みを推進しています。

< 主な取組み >

装置分野での取組み

FPD関連の未参入の製造プロセスに、独自の技術によるイノベティブな新製品で新規参入を目指しています。また、利益水準を高め、差別化された製品を提供する為、グループ内の強みを組み合わせた新製品の開発とサプライチェーンの見直しによるコストダウン等に継続的に取り組んでいます。

具体的な取組みとしては、独自のオプトエレクトロニクスを活かしたTFTE工程用のレーザーアニール装置やOLED用の縦型蒸着装置の実用化に向けた取組みをすすめており、TFTE及びOLED製造装置市場への本格参入を目指しています。

また、当社のTFTE修正装置と子会社のOHT社の電気検査装置を組み合わせた新しい検査装置を製品化するなど、グループの強みを活かしてお客様の歩留まりを総合的に高める画期的なソリューションで、検査装置の差別化と収益の拡大を目指しています。

部材・サービス分野での取組み

装置市場と異なる、デバイスを製造する限り恒常的に消費される部品や材料分野への参入を目指しています。

具体的な取組みとしては、中長期的な成長が期待されるOLED用蒸着マスクの市場への参入を成功させるため、その第一弾として株式会社ブイ・イー・ティーを山形県米沢市に設立し、差別化された付加価値の高い蒸着マスク「ファインハイブリッドマスク」の製品化に取り組んでいます。

異分野参入に関する取り組み

当社は、FPD市場と異なる分野への参入を目指し、様々な取り組みを継続しています。

具体的な取り組みとしては、合併会社Z-CSET(Zhejiang Chip Sunshine Equipment Technology Co., Ltd.)を中国海寧市に設立し、同社を拠点に日本の技術を求める顧客と、中国での事業機会を求めるパートナー企業を結びつけるビジネスに取り組んでいます。同社は、当社及び日系の半導体テスターメーカーであるイノテック株式会社の支援の下、ウェハ研磨装置並びに半導体チップテスターを中国で展開します。

このほか、M&Aの検討や既存技術を応用した製品開発による異分野参入の為の取り組みを継続しています。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場に関するリスク

当社グループは、FPD製造装置市場とその関連分野で事業を展開しています。また、主要なお客様の9割以上が海外に製造拠点を設けています。このため、当社グループの業績は、FPD製造装置の需要、設備投資方針/戦略、世界経済動向、FPDの市場価格、各国の産業政策などの影響を受け、大きく変化することがあります。

このようなリスクを軽減し収益の安定化を実現するべく、デバイスを製造する限り恒常的に消費される部材や材料分野及び半導体分野への参入を目指しています。具体的には、M&A、業務提携、既存技術の応用した製品開発による異分野参入など、様々な取り組みを継続しています。

(2) 売上計上時期の変動に関するリスク

当社グループの生産計画、販売計画及び業績の見通しは、納期の変更等により急な見直しを余儀なくされることがあります。また、ガラス基板サイズの大型化、高精細化、OLED(有機ELディスプレイ)などの次世代FPDの登場などにより、一案件当たりの当社への引き合い額は、巨額化しています。このため、客先工場建築の遅れや設備投資見直しなどによる納期の変更が、販売計画、業績見通し等に大きな影響を与えることがあります。

このような変更による影響を最小限にするべく、お客様との会話を介して市場の動向を把握すると同時に市場情報の分析を行い、精度の高い生産計画、販売計画、業績見通しの策定に努めています。

(3) 協力会社による製品生産に関するリスク

当社グループは、製造装置需要の急変に柔軟に対応すべく、ファブレスによる生産体制を構築しており、製品の生産及び部品の供給の多くを協力会社に依存しております。この為、取引先の経営状態の急変、天変地異や事故による製品の生産及び部品の供給体制に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

このようなリスクを最小化するべく、主要な生産委託先及び部品供給先と協力を組織し、定期的な会合を通じて、当社グループの業況や今後の事業計画を共有し、強固な相互協力体制を築く努力をしております。また、同種製品や部品を扱うことができるサプライヤー等を複数確保し、製品及び部品の供給に支障が起きない体制作りを進めております。

(4) ノウハウ及び知的財産権に関するリスク

当社グループは、製造装置需要の急変に柔軟に対応すべく、製品の生産及び部品の供給の多くを協力会社に依存している為、当社独自のノウハウや技術情報が協力会社経由で社外に流出するリスクが想定されます。当社グループでは、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、部品の加工及び組立を協力工場に委託しており、協力工場との間では、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等により、ノウハウの社外流出の防止に努めております。

また、当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持及び獲得のため、特許・実用新案の出願を積極的に行っております。しかしながら、特定の国や地域では、当社の知的財産権の保護が十分にできない場合があり、当社の知的財産権を使用して類似製品を製造することにより、当社が損害を被るリスクがあります。

一方、第三者の知的財産権については、これを侵害しないよう努めておりますが、万が一抵触した場合には、多額の係争費用や損害賠償金などが発生する可能性があります。

(5) 研究開発等の先行投資に関するリスク

当社グループは、将来成長が期待できる市場分野での事業展開に有益と考える技術に関わる研究開発及び関連設備に先行投資をしています。しかし、想定を上回る革新的な技術の登場やマクロ経済環境等の急変等により、先行投資の成果が必ずしも収益の獲得に繋がらないリスクがあります。

このようなリスクを最小化するべく、研究開発テーマ並びに設備投資を決定する際には、F P D製造技術のトレンドや製造プロセスの課題をお客様と十分に議論するとともに、自社での技術化・製品化の可能性や市場や需要について十分に調査・検討し投資判断を行います。

(6) 製品の瑕疵に関するリスク

当社グループは、製品の品質管理に関して十分な注意を払っておりますが、先端技術あるいは新技術を用いた製品を扱うことも多く、事前の想定が困難な瑕疵が発生するリスクがあります。

このようなリスクを最小化するべく、既存製品並びに新製品の、新規設計及び新しい生産委託先での製品生産など、設計段階から十二分にレビューを行い、不具合などの発生を未然に防ぐ努力を継続しています。また、売買契約に際してはこれら瑕疵についての責任範囲についてお客様と議論の上、可能な限り明確に取り決め、リスクの低減に努めています。

(7) 装置代金の回収及び営業キャッシュ・フローの健全化に関するリスク

当社グループの製品は、お客様の工場稼働スケジュールの変更や、製品トラブルによる性能未達等の様々な要因により、検収から代金を回収するまでに1年を超過する非常に長い期間を要するケースも想定されます。

このようなリスクを最小化するべく、検収から代金回収までの課題をお客様と共有し、課題を細分化・スケジュール化し厳密に管理し、計画的な代金回収に努めています。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ124億8千9百万円増加し、746億9千9百万円となりました。これは主に、「仕掛品」が96億3千7百万円、「受取手形及び売掛金」が44億9千8百万円増加し、「現金及び預金」が24億4千5百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ30億2千9百万円増加し、56億5百万円となりました。主な要因は、「建設仮勘定」が20億5千4百万円、「長期前払費用」が2億6千9百万円、「建物」が1億6千6百万円、「繰延税金資産」が1億3千8百万円増加したことによります。

この結果、資産は、前連結会計年度末に比べ155億1千8百万円増加し、803億4百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ95億5千3百万円増加し、505億1千7百万円となりました。これは主に、「前受金」が74億5千1百万円、「支払手形及び買掛金」が16億4千3百万円、「電子記録債務」が7億3千2百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億6百万円減少し、18億1百万円となりました。主な要因は、「長期借入金」が9億2千4百万円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ86億4千7百万円増加し、523億1千8百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ68億7千1百万円増加し、279億8千5百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が92億6千7百万円が増加し、「自己株式」を19億9千9百万円取得し、「非支配株主持分」が8億3千3百万円減少したことによります。

b. 経営成績

当連結会計年度における事業環境について、世界経済は、米中間の貿易摩擦の影響等から成長のペースが弱まり、先行きの不透明な状態が継続しました。米国経済は、財政政策の効果が一巡しつつあるものの、概ね拡大基調で推移しました。中国経済は、米中貿易摩擦の影響があるものの景気対策等の支えもあり底堅く推移しました。わが国経済は、雇用や所得環境が改善する中、個人消費が持ち直し傾向にある一方、中国・アジアへの輸出の伸び悩み等の影響もあり、景気は足踏み状態で推移しました。

フラットパネルディスプレイ（FPD）市場では、主に中国内で大型液晶ディスプレイ関連の設備投資が継続され、中小型ディスプレイ関連の投資も堅調に推移しましたが、いくつかのプロジェクトについては計画の見直しやスケジュールの延伸等の動きが見られました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績につきましては、売上高は721億3千2百万円（前年同期売上高660億6千7百万円）、営業利益は166億2千8百万円（前年同期営業利益125億4千5百万円）、経常利益は167億6千7百万円（前年同期経常利益123億7千万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は109億1百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益78億3千7百万円）となりました。

当連結会計年度の当社グループの受注金額は、主に中国内の大型FPD関連投資の一服や投資計画変更等により、474億3千万円（前年同期1,093億2千3百万円）となりました。この結果、当連結会計年度末の受注残高は909億3千5百万円（前年同期1,156億3千7百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、24億4千5百万円減少し、197億1千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、65億3千1百万円となりました。資金の取得は、主に、税金等調整前当期純利益168億9千2百万円、前受金の増加74億6千万円、仕入債務の増加20億4千4百万円により、資金の使用は、主に、たな卸資産の増加99億5千1百万円、法人税等の支払額47億1千2百万円、売上債権の増加46億8千1百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26億1千7百万円となりました。資金の使用は、主に、有形固定資産の取得による支出21億2千7百万円、関係会社株式取得による支出5億2千6百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、63億8千5百万円となりました。資金の使用は、主に、自己株式の取得による支出19億9千9百万円、配当金の支払額16億3千4百万円、非支配株主への配当金の支払額8億8千6百万円、長期借入金の純減額9億2千4百万円によります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
FPD事業等(百万円)	78,620	15.4
合計(百万円)	78,620	15.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、FPD事業以外の重要なセグメントはありませんので、一括して記載しております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
F P D事業等	47,430	56.6	90,935	21.4
合計	47,430	56.6	90,935	21.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは、F P D事業以外の重要なセグメントはありませんので、一括して記載しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
F P D事業等 (百万円)	72,132	9.2
合計 (百万円)	72,132	9.2

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
Shenzhen China Star Optoelectronics Semiconductor Display Technology Co., Ltd.	-	-	18,213	25.25
Chengdu CEC Panda Display Technology Co., Ltd.	10,086	15.3	9,804	13.59
Xianyang Caihong Optoelectronics Technology Co., Ltd.	10,962	16.6	8,822	12.23
Hefei BOE Display Technology Co., Ltd.	17,596	26.6	8,225	11.40

2. 前連結会計年度のShenzhen China Star Optoelectronics Semiconductor Display Technology Co., Ltd.につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社グループは、F P D事業以外の重要なセグメントはありませんので、一括して記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成しております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容
当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

a. 経営成績等の状況

当連結会計年度は、2016年6月24日に策定致しました「中期経営計画」の最終年にあたり、F P D事業の収益基盤の拡大及び新事業立上に挑戦し礎を構築することを基本方針としております。

この方針のもと、当連結会計年度においては、顧客による納期延伸等の動きが一部であったものの、F P D事業につきまして、製造装置では、大型F P D関連設備投資の継続を背景に、カラーフィルター露光装置を中心に販売を行い、堅調に売上収益を伸ばすことができました。検査装置では、大型F P D及びO L E D関連設備投資等を背景に、修正装置、測定装置及び非接触電気検査装置等が堅調に推移致しました。

今後、これまでに培った技術を活かし、成長分野への参入を加速し、安定成長の実現を目指しております。F P D事業では、大型F P D関連装置においては、ホワイトO L E DのT F T特性を改善する次世代レーザーアニール技術を確立致します。中小型F P D関連装置においては、中小型O L E Dの蒸着工程において、小型化、フルサイズ基板対応を実現する縦型蒸着装置の開発を進めております。また、従来の製造・検査装置事業に留まらず、部材、材料、サービス事業についても展開すべく、中小型O L E D製造工程においては、蒸着マスクの生産ラインを山形県米沢市に構築し、2019年の出荷を予定しております。モジュール工程においては、歩留りの大幅な改善が見込まれるD e m u r a 技術を用いたサルベージサービス事業を2019年より開始を予定しております。また、半導体製造装置事業では、中国で設立した合弁会社Z - C S E T (Zhejiang Chip Sunshine Equipment Technology Co., Ltd)において、ウェハ研磨装置、半導体テスターを始め、更なる製品展開を目指し、当社グループ全体の成長を図ってまいります。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、当社グループが持続的かつ安定した成長を実現するためには、製品力・技術開発力の強化、及び収益の安定化が欠かせないものと考えております。そのため、機能面で差別化された新製品、新機能等の研究開発、M & A等を介した新しい分野への投資を積極的に行って参ります。

この方針のもと、当連結会計年度においては、14億5千万円の研究開発を実施致しました。また、成長が期待される分野への参入を実現すべく、O L E D用蒸着マスクの生産ライン構築に向け約20億円の設備投資を実施致しました。また、中国に半導体製造装置事業への参入を目的とした合弁会社Z - C S E T (Zhejiang Chip Sunshine Equipment Technology Co., Ltd)を設立(資本金12百万USD)し、O L E D照明パネルメーカーであるLumiotec株式会社の子会社化を実施いたしました。

これらの投資のための所要資金は、自己資金に加え、取引銀行11行と当座貸越契約を締結し、効率的に資金調達を行っております。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(業務提携及び合弁会社の出資比率変更)

当社は、2018年11月8日開催の取締役会において、イノテック株式会社と中国における半導体テスター事業について業務提携を行うこと、また、これに伴い、当社が保有するZhejiang Chip Sunshine Equipment Technology Co., Ltd.の出資分の一部を譲渡することについて基本合意することを決議いたしました。

業務提携及び出資比率変更の概要は次のとおりであります。

(1)業務提携の内容

当社は、日本発の半導体製造技術の価値を高めるべくZhejiang Chip Sunshine Equipment Technology Co., Ltd.における半導体テスター事業の企画立案の役割を担うと同時に、イノテック株式会社の協力の下、Zhejiang Chip Sunshine Equipment Technology Co., Ltd.による半導体テスターの製造及び販売を実現いたします。

(2)当社出資分譲渡後の合弁会社の概要

商号	Zhejiang Chip Sunshine Equipment Technology Co., Ltd.
出資比率	海寧市嘉勳投資有限公司：55%、当社：30%、イノテック株式会社：10%、海寧瑞美科技有限公司：5%

5【研究開発活動】

当社グループは、FPDにかかわる検査・修正・製造、及び関連するプロセス技術にかかわる基幹要素技術及び次世代基礎技術開発の研究開発活動を進めており、電子回路設計、光学設計、材料設計、制御システム設計技術、プロセス技術開発をベースに、業界をリードする技術を目指しております。

当社グループの研究開発は当社にて実施されており、技術部門とも綿密に連携しながら研究開発効率の向上に努めております。また、新規テーマ探索等のために大学研究機関との積極的な交流も継続して進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、新製品及び新機能の開発、既存製品の性能向上のための要素技術開発を目的に1,450百万円となっております。また、研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

FPD製造技術としては、FPD検査、マスク検査及びその描画にかかわる要素技術開発、OLED用蒸着マスク・蒸着装置とそのプロセス技術開発、レーザーニールにかかわる要素及びプロセス技術開発、基礎開発としてはμLEDディスプレイ技術等を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度は、株式会社ブイ・イー・ティーの蒸着マスクの生産ラインを中心に3,244百万円の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区)	F P D事業	設計開発設備 及びデモ機	34	17	493	36	582	272 (132)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載をしております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
オー・エイチ・ティー 株式会社 (広島県福山市)	F P D事業	設計開発設備 及びデモ機	110	39	20	61 (5,294.00)	16	247	70 (17)
株式会社ブイ・イー・ ティー (神奈川県横浜市保 土ヶ谷区)	F P D事業	蒸着マスク の製造及び 開発設備	1	-	19	-	2,160	2,180	7 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載をしております。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
V Technology Korea Co.,Ltd. (Cheonan-si, Chungcheongnam-do, Korea)	F P D事業	事務所及び工 場	173	42	9	0 (102.51)	0	225	63

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則として当社で策定しております。ただし、事務機器などの重要性の乏しい案件については連結子会社各社が個別に策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,590,300
計	17,590,300

(注) 2019年5月13日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は17,590,300株増加し、35,180,600株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,028,800	10,057,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,028,800	10,057,600	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 2019年5月13日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は5,028,800株増加し、10,057,600株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2014年4月1日～ 2015年3月31日 (注)1(注)2	4,740,460	4,788,000	47	2,456	47	2,112
2015年4月1日～ 2016年3月31日 (注)1	14,000	4,802,000	19	2,476	19	2,131
2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注)1	224,300	5,026,300	355	2,831	355	2,487
2017年4月1日～ 2018年3月31日	-	5,026,300	-	2,831	-	2,487
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)1	2,500	5,028,800	16	2,847	16	2,503

- (注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
 2. 2014年1月27日開催の取締役会決議により、2014年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っているため、4,706,460株増加しております。
 3. 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は5,028,800株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	46	130	196	11	6,465	6,883	-
所有株式数(単元)	-	6,949	2,734	1,654	12,770	47	26,065	50,219	6,900
所有株式数の割合 (%)	-	13.84	5.44	3.29	25.43	0.09	51.90	100	-

(注) 自己株式の194,000株は「個人その他」に1,940単元に含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
杉本 重人	東京都世田谷区	587,300	12.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	202,000	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	110,300	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505253 (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティ A棟)	105,900	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	91,700	1.89
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E1 45JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティ A棟)	66,023	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	61,300	1.26
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人)メリルリンチ日本証券株式会社	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	60,100	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	57,500	1.18
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL.FOR EXCL.BEN (常任代理人)クレディ・スイス証券株式会社	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木1-6-1)	55,900	1.15
計	-	1,398,023	28.91

- (注) 1. 株式会社ブイ・テクノロジーが所有している株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。
2. 持株比率は、自己株式(194,000株)を控除して計算しており、また、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 194,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,827,900	48,279	-
単元未満株式	普通株式 6,900	-	-
発行済株式総数	5,028,800	-	-
総株主の議決権	-	48,279	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	194,000	-	194,000	3.86
計	-	194,000	-	194,000	3.86

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年12月3日)での決議状況 (取得期間 2018年12月4日~2019年1月15日)	上限 120,000	上限 2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	119,200	1,999,691,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	800	309,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.7	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当該決議による自己株式の取得は、2018年12月6日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	194,000	-	194,000	-

3 【配当政策】

当社の配当政策に関する基本方針としては、将来の更なる事業拡大に向けたM&A、設備投資、研究開発投資や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を勘案した上で、配当の安定性、継続性、及び配当性向等を考慮し、経営成績に応じた利益還元を行っていく方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり320.00円の配当(うち中間配当160.00円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開等に備えることとしております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決裁年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月13日 取締役会決議	792	160.00
2019年6月26日 定時株主総会決議	773	160.00

(注)当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、永続的な利潤の追求と企業価値の増大を図るために、経営監督機能が十分に機能する組織体であることが必要であると認識しております。そのために、社外監査役を選任し、経営執行機能の監視・監査機能が十分に働くようにしております。また、株主をはじめとする利害関係者に対し、経営の透明性を高めるために、適時、公平かつ十分な情報開示に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

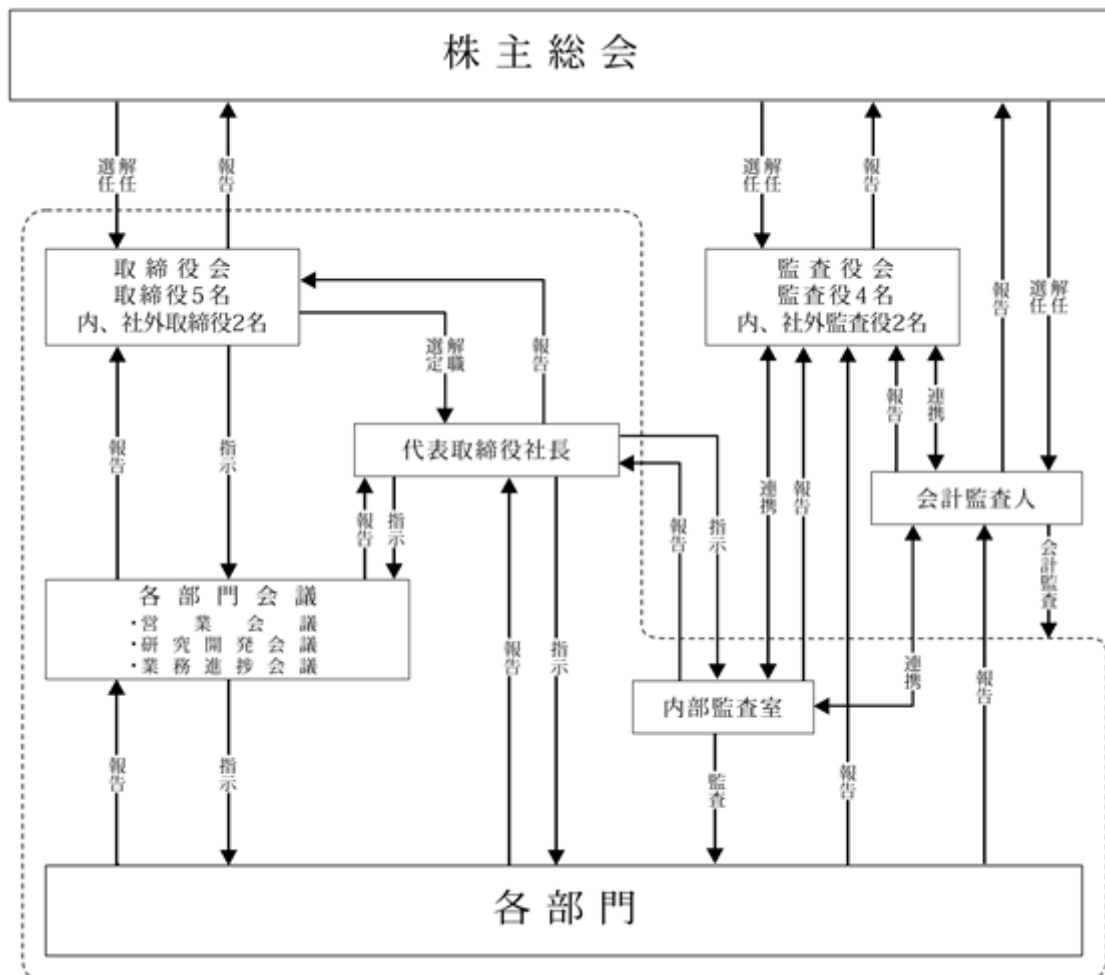
- () 当社の企業統治の体制は、組織をフラットかつスリムにすることで情報収集から意思決定までのサイクルを短縮化し、情報の一元集中化と意思決定の迅速化を図ることを目指した体制であります。
- () 当社は、監査役制度を採用しており、監査役のうち常勤の監査役が1名、非常勤の監査役が3名(うち社外監査役が2名)の構成となっております。
- () 当社は、月1回定例の取締役会を開催して、法令で定められた事項及び経営における重要事項に係る意思決定を行い、その他重要事項並びに業務執行の状況に関する報告を行っております。また、臨時での取締役会決議が必要な際は、臨時取締役会を開催しております。取締役会は、取締役5名(うち社外取締役2名)の構成となっております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社が上記の体制を採用する理由は、以下のとおりです。

- () 当社が、FPD業界において永続的な利潤の追求及び企業価値の増大を図るためには、環境の変化や顧客ニーズの多様化に対応できる「機動的かつ柔軟な組織運営を実現できる管理体制」が重要であると考えているからであります。
- () 当社は各業界において豊富な経験と幅広い見識及び専門性を有する人材を社外監査役として選任し、それら監査役が監査業務を執行することにより、経営監督機能を十分に遂行できると考えております。

(会社機関・経営の監視の仕組み及び内部統制の整備の状況の模式図)



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を、取締役会にて決議し次のとおり定め、それらの対応に努めております。

() 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

取締役、使用人が法令、定款を遵守し、社会倫理を尊重するため、コンプライアンス基本規程を整備し、社内に周知徹底、コンプライアンス意識の醸成を図ってまいります。
担当部門は、問題の有無を調査し、取締役会に報告することとしております。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係わる文書については、取締役会に定めるものの他、文書管理に関する規程を整備し、その保存媒体に応じて閲覧、保管、廃棄等の体制を構築いたします。また、稟議規程により、申請、決裁等の意思決定の具体的な手続きを定めてまいります。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内各規程遵守によりリスクの未然防止に努めると共に、リスクの発生に備え、その種類に応じた基本的な対応策を定め、損失発生時の最小限化に努めてまいります。また、損失の程度に応じたディスクロージャー体制を整備いたします。

- ()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア)取締役会の定時開催のみならず、適宜臨時に開催し、取締役、監査役間での情報の共有化、迅速かつ透明性のある意思決定に努めてまいります。
- イ)各部門会議の開催により取締役、監査役、使用人間での情報や問題意識の共有化を進めてまいります。
- ウ)職務権限、組織、業務分掌の社内各規程を整備し、取締役、使用人の職務、権限を明確にし、適切、効率的かつ透明性のある意思決定に努めてまいります。
- ()子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
- ア)企業集団としての体制
関係会社の統括責任者の設置など関係会社管理の体制を整備し、関係会社の的確な管理を通じて、当社グループの円滑な運営に努めてまいります。
- イ)子会社の取締役及び業務を執行する社員等が職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
子会社は、当社との間で定めた営業成績、財務・経理、人事その他の経営上の重要事項を関係会社の統括責任者を通じて本社へ定期的に報告いたします。
- ウ)子会社の損失の危険の管理に対する体制
当社危機管理基本規程に、子会社も含めて当社グループ全体のリスク管理体制を定めると共に各子会社はその体制整備に努めてまいります。
- エ)子会社の取締役等の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、経営の重要事項等を適時各子会社へ伝え、情報の共有化を図ることにより子会社の取締役の執行が効率的に行われるように努めてまいります。
- オ)子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
グループ全体の行動規範、グループコンプライアンス基本規程を整備すると共に、関係会社の統括責任者並びに本社監査室が内部監査を実施いたします。
- ()監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその実効性を確保する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する体制
- ア)監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を置き、当該使用人の処遇は、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしております。
- イ)監査役を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、監査役の指揮命令に従うものとしております。
- ()取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア)監査役は、会計監査人、当社及び子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者から随時報告を受け、意見交換を行い、監査の実効性を確保するものとしております。
- イ)当社グループの取締役、監査役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行うものとしております。
- ()監査役へ報告した者が不利な取り扱いを受けないようにする体制
グループコンプライアンス基本規程に、通報者保護に関する事項を定め、当社グループに周知徹底いたします。
- ()監査役を補助する使用人の処遇に関する体制
当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の請求をする際は、総務部において受理し速やかに当該費用または債務を処理するものとしております。
- ロ. リスク管理体制の整備の状況
当社では、危機管理基本規定及びリスク管理基本指針を作成し、この指針に沿って各リスク管理責任部署がリスク管理を実施しております。またリスクが発生したときは、取締役社長を本部長とし、リスクの種類及び内容による管理責任部署を事務局とした対策本部を設置し、会社が置かれた状況を厳しく認識し、危機の解決、克服もしくは回避のための体制を整えリスク管理に取り組んでおります。

ハ．責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定により、当社は社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できるものとしており、当社は社外監査役全員と責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

ニ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ヘ．剰余金の配当（中間配当）

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

ト．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。

チ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的としております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役兼 社長執行役員	杉本 重人	1958年7月9日生	1981年4月 株式会社測機舎(現株式会社トブコン) 入社 1996年4月 同社計測営業部 部長 1997年12月 当社代表取締役社長 2005年6月 株式会社バイ・イメージング・テクノ ロジー代表取締役社長 2015年12月 VETON TECH LIMITED 董事(現任) 2017年2月 当社VTカンパニー長 2017年12月 株式会社バイ・イー・ティー取締役 (現任) 2019年6月 当社代表取締役兼社長執行役員 (現任)	注3	1,174,600
取締役兼執行役員	天日 和仁	1959年8月22日生	1983年4月 日本精工株式会社入社 2003年6月 同社中国精機本部長 2010年4月 同社海外プロジェクトチーム部長 2011年10月 同社直動技術センター試験研究部長 2014年4月 N S K テクノロジー株式会社代表取締 役社長 2015年6月 株式会社VNシステムズ代表取締役社 長 VN Systems Korea Co.,Ltd. 理事 VN Systems Taiwan Co.,Ltd. 董事長 2015年8月 当社入社、執行役員 2015年12月 Shanghai VN Systems Co.,LTD. 董事長 2016年6月 当社取締役 2017年2月 当社取締役兼VNSカンパニー長 2017年7月 V-Technology (Shanghai) Human Resource Management Co., Ltd. 董事長 (現任) 2019年3月 Kunshan V Technology Co., Ltd. 董事長(現任) 2019年6月 当社取締役兼執行役員生産本部長 (現任)	注3	600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役兼執行役員	神澤 幸宏	1962年10月17日生	<p>1987年4月 住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社</p> <p>2005年6月 当社入社 株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー出向 同社執行役員管理部長</p> <p>2010年1月 当社財務部長</p> <p>2011年8月 当社管理部長</p> <p>2013年4月 当社財務・経理部長</p> <p>2014年6月 当社執行役員財務・経理部長</p> <p>2014年12月 Kunshan V Technology Co.,Ltd. 董事</p> <p>2015年12月 Shanghai VN Systems Co.,Ltd. 董事</p> <p>2016年4月 VETON TECH LIMITED 董事(現任)</p> <p>2016年4月 オー・エイチ・ティー株式会社取締役(現任)</p> <p>2017年6月 当社取締役管理担当兼財務・経理部長</p> <p>2017年12月 株式会社ブイ・イー・ティー監査役(現任)</p> <p>2018年4月 Zhejiang Chip Sunshine Equipment Technology Co., Ltd. 監事(現任)</p> <p>2018年6月 当社取締役管理担当</p> <p>2019年4月 株式会社フラスク取締役(現任)</p> <p>2019年6月 当社取締役兼執行役員管理本部長(現任)</p>	注3	4,000
取締役	城戸 淳二	1959年2月11日生	<p>1989年3月 山形大学助手 工学部高分子化学科</p> <p>1995年5月 同大学助教授 工学部物質工学科</p> <p>1996年4月 同大学助教授 大学院工学研究科 生体センシング機能工学専攻</p> <p>2002年11月 同大学教授 工学部機能高分子工学科</p> <p>2007年4月 同大学教授 大学院理工学研究科 有機デバイス工学専攻</p> <p>2009年7月 ユウロピウム株式会社代表取締役社長(現任)</p> <p>2012年4月 山形大学卓越研究教授 同大学院理工学研究科有機デバイス工学専攻(現任)</p> <p>2015年6月 ナチュラルプロセスファクトリー株式会社代表取締役社長(現任)</p> <p>2015年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>2016年11月 オーガニックライティング株式会社取締役(現任)</p> <p>2016年11月 株式会社ベジア代表取締役社長(現任)</p> <p>2017年4月 株式会社フラスク取締役</p>	注1,3	0
取締役	西村 豪人	1953年7月14日生	<p>1978年4月 三菱商事株式会社入社</p> <p>2002年6月 同社エネルギー事業開発部長</p> <p>2006年12月 エムシー・エクスプロレーション株式会社(現三菱商事石油開発株式会社) 常務取締役経営企画本部長</p> <p>2007年6月 同社常務執行役員 CFO</p> <p>2008年3月 同社代表取締役常務執行役員 COO</p> <p>2009年4月 三菱商事株式会社理事 三菱商事石油開発株式会社代表取締役副社長</p> <p>2013年10月 エー・アイ・キャピタル株式会社常勤顧問</p> <p>2017年10月 MIRAI 経営戦略研究所代表(現任)</p> <p>2018年4月 株式会社バネイル社外取締役(現任)</p> <p>2018年6月 当社社外取締役(現任)</p>	注1,3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	中原 有庸	1962年3月8日生	1990年1月 株式会社日本興行銀行（現株式会社みずほ銀行）入社 2000年7月 ワタミフードサービス株式会社（現ワタミ株式会社）入社 2001年4月 同社財務管理部長 2002年4月 同社経営企画部長 2002年6月 同社取締役 2004年6月 当社入社 管理部長 2012年8月 当社調達部長 2014年7月 当社業務管理部長 2016年7月 当社社長室長 2018年6月 当社内部監査室長 2019年6月 当社監査役（現任）	注5	0
監査役	大倉 修和	1944年5月4日生	1969年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1999年6月 同社執行役員エネルギー・化学品カンパニー化学品部門長兼シーアイ化成株式会社取締役 2000年4月 同社執行役員 2002年6月 シーアイ化成株式会社取締役兼常務執行役員 2005年6月 西日本シーアイ販売株式会社代表取締役社長 2007年6月 シーアイアグロ株式会社代表取締役社長 2008年4月 シーアイマテックス株式会社代表取締役社長 2010年6月 同社相談役 2011年6月 当社監査役（現任）	注2,5	0
監査役	住田 勲勇	1943年8月21日生	1970年4月 松下電器産業株式会社入社 1995年5月 北米Plasmaco Inc. 転勤 上席副社長 2003年9月 NBC株式会社入社 技術顧問 2008年10月 当社入社 執行役員ソーラーシステム事業推進統括 2010年6月 執行役員 企画担当兼企画部長 2012年4月 執行役員 企画担当 2012年6月 当社監査役（現任）	注4	0
監査役	宇田 賢一	1948年11月30日生	1975年4月 日本生命保険相互会社入社 1995年7月 同社株式部次長兼日本ベンチャーキャピタル株式会社設立準備室長 1996年2月 日本ベンチャーキャピタル株式会社投資第3部長 2002年6月 同社取締役 投資部長兼投資管理部担当 2007年4月 事業創造キャピタル株式会社代表取締役社長 2009年4月 事業創造大学院大学事業創造研究科教授 2011年4月 同大学院大学事業創造研究科研究科長 2017年4月 同大学院大学新潟地域活性化研究所教授（現任） 2018年10月 当社監査役（現任）	注2,4	0
計					1,179,200

- (注) 1. 取締役城戸淳二及び西村豪人は、社外取締役であります。
2. 監査役大倉修和及び宇田賢一は、社外監査役であります。
3. 2018年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2016年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 2019年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、所有株式数は、当該株式分割後の株式数を記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役城戸淳二は山形大学卓越研究教授大学院理工学研究科有機デバイス工学専攻であります。当社グループは研究開発の一部を山形大学城戸研究室へ委託しており、当該研究の実施に必要な費用として山形大学に支払った当社グループ全体の委託費用は、過去3年間で年平均12百万円ですが、これは2017年事業年度における山形大学の受託研究収益の額(2,344百万円)の0.5%に相当する額であります。

社外取締役西村豪人は、経営コンサルタントや長年にわたる実業界での経験があり会社経営に十分な見識を有しており、社外取締役としての職務遂行に有意義であるため選任しております。同氏はMIRAI経営戦略研究所代表及び株式会社パネル社外取締役を兼任しておりますが、同法人等と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役大倉修和及び宇田賢一は、当社グループの出身ではない社外監査役であります。社外監査役2名と当社グループとの間における人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、宇田賢一については独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

当社の社外監査役は、取締役会をはじめとする重要な各種部門会議への出席や、各種業務の遂行において必要な状況調査を直接行い確認するほか、常勤監査役との情報共有を図っております。

現在当社には、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の規則等の独立性に関する諸規定を参考に選任しております。社外監査役の選任にあたっては、商社及び金融業界における企業経営の経験者を選任しており、社外監査役は取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制主幹部門との関係については、共有すべき事項について、相互に連携し把握できるような関係にあります。

社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成されており、うち2名は社外監査役です。常勤監査役は取締役会、各種部門会議に常時出席することとなり、非常勤監査役につきましても同程度の頻度で取締役会、各種部門会議に出席することを求めており、取締役の執務を十分に監査できる体制となっております。

内部監査の状況

内部監査室の人員は2名です。内部監査室は、社内規程である内部監査規程に基づき、経営の遵法性及び適法性の確保並びに経営効率の増進に資するべく、内部監査に係る各計画書等の作成、内部監査の遂行、内部監査報告書の作成及び代表者への報告等を実施しており、監査役及び会計監査人との連携をとりつつ効率的な内部監査の実現を目指しております。

また、内部監査室及び監査役は、内部統制部門から内部統制の整備・運用状況について定期的に報告を受ける等、内部統制部門との連携を深め、その機能強化を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

北方宏樹、片岡久依、細野和寿

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士試験合格者等9名、その他2名で構成されております。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人に必要とされる独立性、専門性及び品質管理体制等を勘案の上、効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できること等から、適任であると判断したためであります。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、監査法人の品質管理体制の問題、監査チームの独立性と専門性の有無、監査の有効性と効率性等について評価を行っております。

なお、当社の外部会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、評価の結果、問題はないものと認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	52	-
連結子会社	10	-	10	-
計	62	-	62	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬を支払っておりますが、金額が軽微なため記載を省略しております。また、当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツ税理士法人に対して非監査業務(税務コンサルティング等)に基づく報酬を支払っておりますが、金額が軽微なため記載を省略しております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特に定めたものではありませんが、監査日数等を勘案のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査役会が、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行い、相当であると認めためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2017年6月27日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を5億円（うち社外取締役分年額4千万円以内とし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は10名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は5名。）、監査役年間報酬総額の上限を5千万円（定款で定める監査役の員数は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は4名。）とするものです。当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定は、代表取締役が取締役会からの委任を受けて、限度額の範囲内で担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して個別の報酬額を決定します。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	344	344	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	-	-	-	2
社外役員	34	34	-	-	-	5

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
杉本 重人	代表取締役	提出会社	134	-	-	-	134

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資株式、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式を原則、保有しない方針ではありますが、保有先企業との取引関係の維持強化を通じて当社の企業価値向上につながると考えられる場合、取締役会で決議を行った上、限定的に保有することがあります。その場合は、財務部門において、保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績及び株価、配当等の状況を確認し、政策保有の継続の可否について定期的に検討及び報告を行い、取締役会において、政策保有の意義が薄れたと判断した株式は売却を行います。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	1	25

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	1	毎月一定の金額を買付けたことにより株式数が増加しております。

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,281	19,836
受取手形及び売掛金	1 21,019	1 25,518
電子記録債権	136	240
商品及び製品	227	171
仕掛品	13,118	22,756
原材料及び貯蔵品	726	1,101
その他	4,971	5,268
貸倒引当金	272	194
流動資産合計	62,209	74,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 332	2 526
減価償却累計額	173	199
建物(純額)	159	326
機械及び装置	593	1,877
減価償却累計額	4 507	4 1,777
機械及び装置(純額)	85	100
工具、器具及び備品	2 1,554	2 1,767
減価償却累計額	1,050	1,197
工具、器具及び備品(純額)	504	569
建設仮勘定	156	2,210
その他	79	73
減価償却累計額	7	6
その他(純額)	71	67
有形固定資産合計	977	3,274
無形固定資産		
のれん	83	49
特許権	82	64
その他	87	75
無形固定資産合計	253	189
投資その他の資産		
投資有価証券	74	75
繰延税金資産	922	1,060
その他	371	1,038
貸倒引当金	23	32
投資その他の資産合計	1,344	2,141
固定資産合計	2,576	5,605
資産合計	64,786	80,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,861	1 12,505
電子記録債務	1 5,661	1 6,393
短期借入金	3 2,491	3 2,450
1年内返済予定の長期借入金	321	321
未払金	1,228	1,221
未払法人税等	3,164	3,188
前受金	14,868	22,320
賞与引当金	399	430
製品保証引当金	1,247	858
受注損失引当金	225	68
その他	493	758
流動負債合計	40,963	50,517
固定負債		
長期借入金	2,256	1,332
繰延税金負債	270	199
退職給付に係る負債	180	198
資産除去債務	-	71
その他	0	0
固定負債合計	2,708	1,801
負債合計	43,671	52,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831	2,847
資本剰余金	2,487	2,974
利益剰余金	13,960	23,227
自己株式	125	2,125
株主資本合計	19,152	26,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	12	79
その他の包括利益累計額合計	12	80
新株予約権	7	7
非支配株主持分	1,966	1,133
純資産合計	21,114	27,985
負債純資産合計	64,786	80,304

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	66,067	72,132
売上原価	1 44,745	1 46,988
売上総利益	21,321	25,144
販売費及び一般管理費	2, 3 8,776	2, 3 8,516
営業利益	12,545	16,628
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	18
為替差益	-	155
補助金収入	20	14
その他	17	20
営業外収益合計	55	209
営業外費用		
支払利息	25	20
持分法による投資損失	-	36
為替差損	202	-
その他	1	13
営業外費用合計	230	70
経常利益	12,370	16,767
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	46	-
負ののれん発生益	-	5 189
特別利益合計	46	190
特別損失		
固定資産除却損	6 55	6 4
災害による損失	-	7 59
減損損失	105	-
特別損失合計	160	64
税金等調整前当期純利益	12,256	16,892
法人税、住民税及び事業税	3,934	4,720
法人税等調整額	535	203
法人税等合計	3,399	4,517
当期純利益	8,857	12,375
非支配株主に帰属する当期純利益	1,019	1,474
親会社株主に帰属する当期純利益	7,837	10,901

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,857	12,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	0
繰延ヘッジ損益	62	0
為替換算調整勘定	38	71
その他の包括利益合計	29	72
包括利益	8,827	12,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,791	10,850
非支配株主に係る包括利益	1,035	1,453

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,831	2,487	6,989	125	12,181
当期変動額					
剰余金の配当			866		866
親会社株主に帰属する当期純利益			7,837		7,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,970	-	6,970
当期末残高	2,831	2,487	13,960	125	19,152

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4	62	23	44	2	1,568	13,796
当期変動額							
剰余金の配当							866
親会社株主に帰属する当期純利益							7,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	62	10	57	5	398	347
当期変動額合計	5	62	10	57	5	398	7,318
当期末残高	0	0	12	12	7	1,966	21,114

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,831	2,487	13,960	125	19,152
当期変動額					
新株の発行	16	16			33
剰余金の配当			1,634		1,634
親会社株主に帰属する当期純利益			10,901		10,901
自己株式の取得				1,999	1,999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		470			470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	16	487	9,267	1,999	7,772
当期末残高	2,847	2,974	23,227	2,125	26,924

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	0	12	12	7	1,966	21,114
当期変動額							
新株の発行							33
剰余金の配当							1,634
親会社株主に帰属する当期純利益							10,901
自己株式の取得							1,999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	66	67	0	833	901
当期変動額合計	0	0	66	67	0	833	6,871
当期末残高	1	-	79	80	7	1,133	27,985

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,256	16,892
減価償却費	303	366
減損損失	105	-
のれん償却額	22	34
負ののれん発生益	-	189
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	76
賞与引当金の増減額（は減少）	72	32
製品保証引当金の増減額（は減少）	414	386
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	20	13
受注損失引当金の増減額（は減少）	154	156
受取利息及び受取配当金	16	18
支払利息	25	20
為替差損益（は益）	49	41
持分法による投資損益（は益）	-	36
有形固定資産売却損益（は益）	0	0
有形固定資産除却損	54	4
売上債権の増減額（は増加）	3,780	4,681
たな卸資産の増減額（は増加）	5,665	9,951
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,575	280
その他の固定資産の増減額（は増加）	18	80
仕入債務の増減額（は減少）	7,203	2,044
前受金の増減額（は減少）	424	7,460
その他の流動負債の増減額（は減少）	504	13
小計	9,719	11,217
利息及び配当金の受取額	16	18
利息の支払額	28	21
法人税等の支払額	1,223	4,712
法人税等の還付額	42	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,526	6,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	52
関係会社株式の取得による支出	-	526
事業譲受による支出	48	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	297
有形固定資産の取得による支出	394	2,127
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	5	23
無形固定資産の売却による収入	0	-
短期貸付けによる支出	-	3
短期貸付金の回収による収入	1	1
長期貸付金の回収による収入	-	2
その他の収入	11	-
その他の支出	-	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	434	2,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,120	10,670
短期借入金の返済による支出	8,103	10,711
長期借入れによる収入	104	-
長期借入金の返済による支出	773	924
株式の発行による収入	-	33
自己株式の取得による支出	-	1,999
配当金の支払額	866	1,634
非支配株主への配当金の支払額	637	886
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	931
新株予約権の発行による収入	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,150	6,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,870	2,445
現金及び現金同等物の期首残高	16,291	22,161
現金及び現金同等物の期末残高	22,161	19,716

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数15社

すべての子会社を連結しております。

(2) 主要な連結子会社の名称

V Technology Korea Co.,Ltd.

V-TEC Co.,Ltd.

Shanghai VN Systems Co., Ltd.

Kunshan V Technology Co., Ltd.

株式会社ブイ・イー・ティー

オー・エイチ・ティー株式会社

VETON TECH LIMITED

当連結会計年度より、Lumiotec株式会社を株式取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(2) 持分法適用の関連会社の名称

株式会社日本生産技術研究所

Zhejiang Chip Sunshine Equipment Technology Co., Ltd

当連結会計年度より、Zhejiang Chip Sunshine Equipment Technology Co., Ltdを合併会社として新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、Shanghai VN Systems Co.,Ltd.、Kunshan V Technology Co.,Ltd.、OHT (SHANGHAI) Incorporation.、VETON TECH(SHANGHAI)Co.,LTD.、V-Technology(SHANGHAI)Human Resource Management CO.,LTD.の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社は、原材料は月別総平均法による原価法を、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。なお、貸借対照表価額についてはいずれも収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

ハ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社は、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を、機械及び装置、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

(主な耐用年数)

建物	3年～40年
機械及び装置	5年～8年
工具、器具及び備品	2年～18年

ロ 無形固定資産

当社は定額法を採用しております。

また、特許権については8年間、のれんについては3年～5年間で均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品販売後のアフターサービス費用の支出(当社の瑕疵に基づく無償サービス費を含む)に備えるため、アフターサービス費用の支出実績を勘案した支出見込額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しています。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務又は外貨建予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成30年9月14日 企業会計基準委員会)
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成30年9月14日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

企業会計基準委員会において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」及び実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の見直しを検討されてきたもので、主な改正内容は、連結決算手続において、「連結決算手続における在外子会社等の会計処理の統一」の当面の取扱いに従って、在外子会社等において、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合には、当該資本性金融商品の売却を行ったときに、連結決算手続上、取得原価と売却価額との差額を当該連結会計年度の損益として計上するように修正することとされております。

また、減損処理が必要と判断される場合には、連結決算手続上、評価差額を当該連結会計年度の損失として計上するように修正することとされております。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日 企業会計基準委員会）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「企業結合に関する会計基準」等は、企業会計基準委員会において基準諮問会議からの、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に係る条件付取得対価に関連して対価の一部が返還される場合の取扱いについて検討を求める提言等を踏まえ、企業会計基準委員会で審議が行われ改正されたものです。

主な改正内容として、「企業結合に関する会計基準」において、「条件付取得対価」の定義に「返還される取得対価」が追加されるとともに、「対価が返還される条件付取得対価」の会計処理が追加されました。

また、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（以下「結合分離適用指針」という。）の記載内容が改正されたことに伴い、結合当事企業の株主に係る会計処理に関する結合分離適用指針の記載について、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）と記載内容の整合性を図るための改正が行われるとともに、分割型会社分割が非適格組織再編となり、分割期日が分離元企業の期首である場合の分離元企業における税効果会計の取扱いについて、平成22年度税制改正において分割型会社分割のみなし事業年度が廃止されていることから、関連する定めが削除されました。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首以後実施される組織再編から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」902百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」922百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」65百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」270百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	2百万円	1百万円
支払手形	644	275
電子記録債務	1,675	1,875

2. 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳は32百万円あり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物0百万円、工具、器具及び備品31百万円であります。

3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越限度額	4,800百万円	10,100百万円
借入実行残高	2,450	2,450
差引額	2,350	7,650

4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5. 偶発債務(訴訟関係)

ウシオ電機株式会社による「IPS光配向装置の光源配置」の特許権侵害に係る提訴

当社製品であるIPS/FFS液晶用光配向装置が上記特許を侵害したことを以て、2015年10月9日付けで、賠償金を請求する訴訟の提起(現時点での請求額:18億52万円)及び販売差止め仮処分命令の申立てが東京地方裁判所に対しなされ、2016年6月24日付けで、日本国内でIPS光配向装置の一部機種を対象とする仮処分命令が決定しました。現在、当該侵害訴訟について、東京地方裁判所において係争中です。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	124百万円	207百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
発送費	1,431百万円	1,842百万円
販売手数料	171	129
販売活動費	526	409
役員報酬	432	479
従業員給料手当	952	1,020
研究開発費	1,428	1,450
賞与引当金繰入額	235	189
退職給付費用	50	26
製品保証引当金繰入額	821	371
貸倒引当金繰入額	15	50

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,428百万円	1,450百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産その他	0百万円	0百万円

5. 負ののれん発生益 189百万円

Lumiotec株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことにより発生したものであります。

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	50百万円	0百万円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	4
建設仮勘定	4	-
ソフトウェア	-	0
計	55	4

7. 災害による損失 59百万円
オー・エイチ・ティー株式会社の2018年7月の西日本豪雨災害によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7百万円	0百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	7	0
税効果額	2	0
その他有価証券評価差額金	5	0
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	89	1
組替調整額	-	-
税効果調整前	89	1
税効果額	27	0
繰延ヘッジ損益	62	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	38	71
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	38	71
その他の包括利益合計額	29	72

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,026,300	-	-	5,026,300
合計	5,026,300	-	-	5,026,300
自己株式				
普通株式	74,800	-	-	74,800
合計	74,800	-	-	74,800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	2016年新株予約権	-	-	-	-	-	2
	2017年新株予約権	-	-	-	-	-	5
合計		-	-	-	-	-	7

(注) 上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	371	75.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	495	100.00	2017年9月30日	2017年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	841	利益剰余金	170	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,026,300	2,500	-	5,028,800
合計	5,026,300	2,500	-	5,028,800
自己株式				
普通株式	74,800	119,200	-	194,000
合計	74,800	119,200	-	194,000

（注）1. 発行済株式の株式数の増加2,500株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加119,200株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 （親会社）	2016年新株予約権	-	-	-	-	-	2
	2017年新株予約権	-	-	-	-	-	5
	合計	-	-	-	-	-	7

（注）上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	841	170.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	792	160.00	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	773	利益剰余金	160.00	2019年3月31日	2019年6月27日

（注）当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	22,281百万円	19,836百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120	120
現金及び現金同等物	22,161	19,716

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	6	6
1年超	12	5
合計	19	12

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達に主に銀行からの借入により、資金運用は安全性の高い預金等により運用しております。デリバティブは、為替及び金利の変動リスクのヘッジに限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部海外生産に伴う外貨建債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び直物為替を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金及び企業買収資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は1年以内と1年超と混在しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、担当部署が販売管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替及び金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び直物為替を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部に金利スワップを利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,281	22,281	-
(2) 受取手形及び売掛金(1)	20,747	20,747	-
(3) 電子記録債権	136	136	-
(4) 投資有価証券	74	74	-
資産計	43,240	43,240	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,861	10,861	-
(2) 電子記録債務	5,661	5,661	-
(3) 短期借入金	2,491	2,491	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	321	321	-
(5) 未払金	1,228	1,228	-
(6) 未払法人税等	3,164	3,164	-
(7) 長期借入金	2,256	2,239	17
負債計	25,985	25,967	17
デリバティブ取引(2)	1	1	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,836	19,836	-
(2) 受取手形及び売掛金(1)	25,323	25,323	-
(3) 電子記録債権	240	240	-
(4) 投資有価証券	75	75	-
資産計	45,476	45,476	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,505	12,505	-
(2) 電子記録債務	6,393	6,393	-
(3) 短期借入金	2,450	2,450	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	321	321	-
(5) 未払金	1,221	1,221	-
(6) 未払法人税等	3,188	3,188	-
(7) 長期借入金	1,332	1,324	7
負債計	27,412	27,404	7
デリバティブ取引(2)	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらはほとんどが1年以内に決済されますが、その一部に契約条件等により1年を超えるものが含まれております。このため一定期間ごとに分類し、その期間に見合う国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値に信用リスクを加味して時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

上場株式であり、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金、(5)未払金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、残存期間における元利息の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,281	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,835	10,184	-	-
電子記録債権	136	-	-	-
合計	33,253	10,184	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,836	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,581	8,936	-	-
電子記録債権	240	-	-	-
合計	36,658	8,936	-	-

3. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,491	-	-	-	-	-
長期借入金	321	321	1,332	-	-	-
合計	2,812	321	1,332	-	-	-

(注) 独立行政法人科学技術振興機構からの長期借入金603百万円については、開発成功認定日等が未定であるので、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,450	-	-	-	-	-
長期借入金	321	1,332	-	-	-	-
合計	2,771	1,332	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式	24	25	0
	社債	49	50	0
	小計	74	75	0
合計		74	75	0

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式	25	26	1
	社債	50	50	0
	小計	75	75	1
合計		75	75	1

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	46	46	-
合計	46	46	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	87	-	1

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産 の期首残高	160百万円	180百万円
新規連結子会社の期首残高	-	5
退職給付費用	81	101
退職給付の支払額	47	19
制度への拠出額	14	69
その他	0	2
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産 の期末残高	180	198

(注) 上記において、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産を相殺して記載しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	309百万円	137百万円
年金資産	281	130
	27	6
非積立型制度の退職給付債務	153	191
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180	198
退職給付に係る負債	180	198
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180	198

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度81百万円 当連結会計年度101百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度43百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	-	-
現金及び預金	5	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション
決議年月日	2016年7月26日	2017年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 8名	当社取締役 6名 当社従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1 (注) 3	普通株式 260,000株	普通株式 284,000株
付与日	2016年9月2日	2017年7月13日
権利確定条件	権利の確定条件は定めがありません。	
対象勤務期間	期間の定めがありません。	
権利行使期間	2018年7月1日～2020年9月1日	2019年7月1日～2021年9月1日
新株予約権の数 (個) (注) 3	2,600	2,840
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 (注) 3	普通株式 260,000株	普通株式 284,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (円) (注) 3	6,760円	10,520円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 3	発行価格 6,768円 資本組入額 3,384円	発行価格 10,540円 資本組入額 5,270円
新株予約権の行使の条件 (注) 2	<p>(1) 本新株予約権者は、下記に掲げる条件が満たされた場合、行使することができる。 2018年3月期の連結営業利益90億円を超過した場合、割り当てられた新株予約権の全て</p> <p>(2) 本新株予約権者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>(3) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>(4) その他の行使条件については、取締役会決議に基づき本新株予約権者との契約による。</p>	<p>(1) 本新株予約権者は、下記に掲げる条件が満たされた場合、行使することができる。 2019年3月期の連結営業利益140億円を超過した場合、割り当てられた新株予約権の全て</p> <p>(2) 本新株予約権者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>(3) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>(4) その他の行使条件については、取締役会決議に基づき本新株予約権者との契約による。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 2	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 2	当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社は新株予約権を無償で取得することができる。	

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末（2019年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。
3. 上記株式数は、2019年6月1日付で株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

（追加情報）

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	260,000	284,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	260,000	-
未確定残	-	284,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	260,000	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	260,000	-

（注）2019年6月1日付で株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	6,760	10,520
行使時平均株価 (円)	18,890	-
公正な評価単価（付与日）(円)	8	20

（注）2019年6月1日付で株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	389百万円	292百万円
賞与引当金	113	105
製品保証引当金	387	252
退職給付に係る負債	63	48
貸倒引当金	92	56
未払事業税等	170	48
未払金等否認額	417	464
たな卸資産評価損否認額	608	555
有価証券評価損否認額	54	54
固定資産評価損否認額	9	-
連結会社間内部利益	75	93
受注損失引当金	68	20
有償支給未実現利益	27	14
減損損失	-	26
その他	79	313
繰延税金資産小計	2,556	2,348
評価性引当額	1,568	1,287
繰延税金資産合計	987	1,060
繰延税金負債		
子会社配当金	244	123
その他	91	75
繰延税金負債合計	335	199
繰延税金資産の純額	652	861

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.1
住民税等均等割	0.1	0.1
利子割・所得税	0.4	0.4
外国企業所得税	2.2	0.2
子会社との税率差異	3.1	3.4
法人税額の特別控除額	1.8	0.4
評価性引当額の増減	0.3	1.0
海外子会社の留保利益	1.0	0.7
税務上の繰越欠損金利用	0.5	0.1
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	26.1

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 オー・エイチ・ティー株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 各種電気検査装置の企画・開発・製造・販売

(2) 企業結合日

2018年12月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は33%であり、当該取引によりオー・エイチ・ティー株式会社を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、当社グループの経営意思決定の更なる迅速化及び企業価値の向上を目的として行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

譲渡価額について、相手先との守秘義務契約により非開示とさせていただきます。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

470百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

ファインハイブリッドマスク製造施設の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26年と見積り、割引率は0.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	- 百万円	- 百万円
不動産賃貸借契約に伴う増加額	-	71
時の経過による調整額	-	0
期末残高	-	71

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、FPD事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、FPD事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	中国	台湾	その他	合計
3,086	5,155	52,753	4,954	116	66,067

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	韓国	中国	その他	合計
768	171	22	16	977

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Hefei BOE DisplayTechnology Co., Ltd.	17,596	FPD事業
Xianyang Caihong Optoelectronics Technology Co., Ltd.	10,962	FPD事業
Chengdu CEC Panda Display Technology Co., Ltd.	10,086	FPD事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	中国	台湾	その他	合計
2,220	3,082	62,210	4,532	86	72,132

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	その他	合計
3,016	231	10	15	3,274

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Shenzhen China Star Optoelectronics Semiconductor Display Technology Co., Ltd.	18,213	F P D 事業
Chengdu CEC Panda Display Technology Co., Ltd.	9,804	F P D 事業
Xianyang Caihong Optoelectronics Technology Co., Ltd.	8,822	F P D 事業
Hefei BOE Display Technology Co., Ltd.	8,225	F P D 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、F P D 事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、F P D 事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、F P D 事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、F P D 事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,932円 75銭	2,776円 16銭
1株当たり当期純利益	791円 42銭	1,108円 74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	784円 44銭	1,100円 86銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,114	27,985
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,974	1,141
(うち新株予約権(百万円))	(7)	(7)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,966)	(1,133)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,139	26,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,903,000	9,669,600

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,837	10,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	7,837	10,901
期中平均株式数(株)	9,903,000	9,832,552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	88,102	70,352
(うち新株予約権(株))	(88,102)	(70,352)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	-	-

3. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大につなげることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年5月31日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 5,028,800株
今回の分割により増加した株式数 : 5,028,800株
株式分割後の発行済株式総数 : 10,057,600株
株式分割後の発行可能株式総数 : 35,180,600株

(3) 日程

基準日公告日 : 2019年5月16日(木)
基準日 : 2019年5月31日(金)
効力発生日 : 2019年6月1日(土)

(4) その他

資本金の金額の変更

今回の分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、2019年6月1日より新株予約権の1株当たりの行使価格を以下の通り調整いたしました。

	調整前行使価格	調整後行使価格
第10回新株予約権	13,520円	6,760円
第11回新株予約権	21,040円	10,520円

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響額については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,491	2,450	0.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	321	321	0.53	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,256	1,332	0.54	2020年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,069	4,103	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,332	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,501	38,104	55,728	72,132
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	3,024	8,776	13,878	16,892
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	1,981	5,764	9,168	10,901
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	200.10	582.01	927.45	1,108.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	200.10	381.89	345.63	179.22

(注) 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2. 訴訟

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 5. 偶発債務(訴訟関係)」に記載の通りであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,349	13,649
受取手形	1, 2 1,320	1, 2 128
電子記録債権	135	234
売掛金	2 18,048	2 24,939
仕掛品	11,758	21,304
原材料及び貯蔵品	529	917
前渡金	1,012	1,166
前払費用	53	55
未収入金	2 286	2 914
未収消費税等	2,579	2,882
その他	2 90	2 244
貸倒引当金	83	173
流動資産合計	51,080	66,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 71	3 85
減価償却累計額	47	50
建物(純額)	24	34
機械及び装置	156	145
減価償却累計額	130	127
機械及び装置(純額)	26	17
車両運搬具	2	1
減価償却累計額	2	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3 1,337	3 1,469
減価償却累計額	902	975
工具、器具及び備品(純額)	434	493
建設仮勘定	10	36
有形固定資産合計	496	582
無形固定資産		
のれん	35	19
特許権	64	48
ソフトウェア	57	50
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	158	119
投資その他の資産		
投資有価証券	24	25
関係会社株式	3,237	4,696
長期前払費用	16	18
敷金及び保証金	40	36
保険積立金	92	92
繰延税金資産	741	796
その他	58	58
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	4,190	5,702
固定資産合計	4,844	6,403
資産合計	55,924	72,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,889	1 2,979
買掛金	2 7,039	2 8,122
電子記録債務	1 5,661	1, 2 6,396
短期借入金	4 2,450	4 2,450
1年内返済予定の長期借入金	288	288
未払金	2 1,344	2 1,401
未払費用	155	132
未払法人税等	2,919	2,911
前受金	13,716	21,410
預り金	69	54
賞与引当金	252	270
製品保証引当金	1,132	773
受注損失引当金	225	68
その他	-	132
流動負債合計	37,145	47,391
固定負債		
長期借入金	2,223	1,332
退職給付引当金	132	158
固定負債合計	2,355	1,490
負債合計	39,500	48,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831	2,847
資本剰余金		
資本準備金	2,487	2,503
資本剰余金合計	2,487	2,503
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	9,923	19,252
利益剰余金合計	11,223	20,552
自己株式	125	2,125
株主資本合計	16,415	23,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	0	1
新株予約権	7	7
純資産合計	16,424	23,785
負債純資産合計	55,924	72,667

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	56,326	64,768
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	37,504	41,943
合計	37,504	41,943
製品期末たな卸高	-	-
売上原価合計	37,504	41,943
売上総利益	18,821	22,824
販売費及び一般管理費	1,861	1,874
営業利益	10,204	14,083
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,104	2,996
為替差益	-	249
その他	10	21
営業外収益合計	1,060	1,266
営業外費用		
支払利息	24	20
為替差損	66	-
その他	0	2
営業外費用合計	91	22
経常利益	11,172	15,328
特別利益		
投資有価証券売却益	46	-
特別利益合計	46	-
特別損失		
固定資産除却損	1	4
特別損失合計	1	4
税引前当期純利益	11,218	15,323
法人税、住民税及び事業税	3,609	4,415
法人税等調整額	333	55
法人税等合計	3,275	4,360
当期純利益	7,942	10,963

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	32,417	71.1	38,925	73.1
労務費		2,596	5.7	2,564	4.9
経費		10,607	23.2	11,731	22.0
当期総製造費用		45,622	100.0	53,222	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,824		11,758	
合計		51,447		64,980	
期末仕掛品たな卸高		11,758		21,304	
他勘定振替高	2	2,184		1,732	
当期製品製造原価		37,504		41,943	

原価計算方法

原価計算の方法は、個別原価計算であり、原価差額は期末において売上原価に賦課しております。

(注) 1.経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注加工費(百万円)	7,956	8,948
旅費交通費(百万円)	898	969
運搬費(百万円)	184	235

2.他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費(百万円)	1,377	1,189
販売活動費(百万円)	526	409
その他(百万円)	281	133
合計(百万円)	2,184	1,732

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,831	2,487	2,487	1,300	2,847	4,147	125	9,340	
当期変動額									
剰余金の配当					866	866		866	
当期純利益					7,942	7,942		7,942	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	-	7,075	7,075	-	7,075	
当期末残高	2,831	2,487	2,487	1,300	9,923	11,223	125	16,415	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4	62	67	2	9,409
当期変動額					
剰余金の配当					866
当期純利益					7,942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	62	67	5	61
当期変動額合計	5	62	67	5	7,014
当期末残高	0	0	0	7	16,424

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,831	2,487	2,487	1,300	9,923	11,223	125	16,415	
当期変動額									
新株の発行	16	16	16					33	
剰余金の配当					1,634	1,634		1,634	
当期純利益					10,963	10,963		10,963	
自己株式の取得							1,999	1,999	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	
当期変動額合計	16	16	16	-	9,328	9,328	1,999	7,362	
当期末残高	2,847	2,503	2,503	1,300	19,252	20,552	2,125	23,778	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	0	0	7	16,424
当期変動額					
新株の発行					33
剰余金の配当					1,634
当期純利益					10,963
自己株式の取得					1,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	1	0	1
当期変動額合計	0	0	1	0	7,361
当期末残高	1	-	1	7	23,785

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品.....原材料は月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物.....定額法を採用しております。

機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品.....定率法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

機械及び装置 5年～8年

工具、器具及び備品 2年～18年

(2) 無形固定資産

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

特許権 8年間で均等償却

のれん 5年間で均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後のアフターサービス費用の支出(当社の瑕疵に基づく無償サービス費を含む)に備えるため、アフターサービス費用の支出実績を勘案した支出見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務又は外貨建予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」701百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」741百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	2百万円	1百万円
支払手形	581	260
電子記録債務	1,675	1,876

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	3,412百万円	4,389百万円
短期金銭債務	931	1,269

3. 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は32百万円あり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物0百万円、工具、器具及び備品31百万円であります。

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越限度額	4,700百万円	10,000百万円
借入実行残高	2,450	2,450
差引額	2,250	7,550

5. 保証債務

次の関係会社について、受注に対する入札履行保証に伴って銀行が保証状の発行を行ったことに対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
Shanghai VN Systems Co., Ltd.	77百万円	- 百万円
Kunshan V Technology Co., Ltd.	63	62

6. 偶発債務

(訴訟関係)

ウシオ電機株式会社による「IPS光配向装置の光源配置」の特許権侵害に係る提訴

当社製品であるIPS/FFS液晶用光配向装置が上記特許を侵害したことを以て、2015年10月9日付けで、賠償金を請求する訴訟の提起(現時点での請求額:18億52万円)及び販売差止め仮処分命令の申立てが東京地方裁判所に対しなされ、2016年6月24日付けで、日本国内でIPS光配向装置の一部機種を対象とする仮処分命令が決定しました。現在、当該侵害訴訟について、東京地方裁判所において係争中です。

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
発送費	1,298百万円	1,709百万円
販売手数料	1,108	1,451
販売活動費	526	409
役員報酬	341	400
給料手当	269	261
研究開発費	1,385	1,189
賞与引当金繰入額	41	44
減価償却費	57	49
業務委託費	1,073	1,256
退職給付費用	2	5
製品保証引当金繰入額	799	395
貸倒引当金繰入額	11	90
プロ・サービス費	253	243

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び配当金	1,045百万円	988百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式4,696百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,237百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77 百万円	82 百万円
製品保証引当金	346	236
退職給付引当金	40	48
貸倒引当金	31	55
受注損失引当金	68	20
未払金等否認額	505	503
たな卸資産評価損否認額	474	427
固定資産評価損否認額	9	-
その他	24	123
繰延税金資産小計	1,579	1,497
評価性引当額	837	701
繰延税金資産合計	741	796
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	0	-
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産の純額	741	796

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	1.9
外国子会社源泉税損金不算入	1.6	0.2
住民税均等割	0.0	0.0
利子割・所得税	0.5	0.4
外国企業所得税	0.7	-
法人税額の特別控除額	1.9	0.5
評価性引当額の増減	0.4	0.9
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	28.5

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大につなげることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年5月31日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 5,028,800株
今回の分割により増加した株式数 : 5,028,800株
株式分割後の発行済株式総数 : 10,057,600株
株式分割後の発行可能株式総数 : 35,180,600株

(3) 日程

基準日公告日 : 2019年5月16日(木)
基準日 : 2019年5月31日(金)
効力発生日 : 2019年6月1日(土)

(4) その他

資本金の金額の変更

今回の分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、2019年6月1日より新株予約権の1株当たりの行使価格を以下の通り調整いたしました。

	調整前行使価格	調整後行使価格
第10回新株予約権	13,520円	6,760円
第11回新株予約権	21,040円	10,520円

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期中平均発行済株式数(自己株式を除く) (株)	9,903,000	9,832,552
1株当たり当期純利益 (円)	802.02	1,114.98
普通株式増加数 (株)	88,102	70,352
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	794.95	1,107.06
配当金 (円)	135.00	160.00

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
期末発行済株式数(自己株式を除く) (株)	9,903,000	9,669,600
1株当たり純資産額 (円)	1,657.71	2,459.01

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定 資産	建物	24	14	-	3	34	50	85
	機械及び装置	26	-	0	8	17	127	145
	車両運搬具	0	-	0	-	0	1	1
	工具、器具及び備品	434	234	3	171	493	975	1,469
	建設仮勘定	10	76	51	-	36	-	36
	計	496	325	55	184	582	1,156	1,738
無形 固定 資産	特許権	64	-	-	15	48		
	ソフトウェア	57	18	0	24	50		
	電話加入権	0	-	-	-	0		
	のれん	35	-	-	16	19		
	計	158	18	0	56	119		

(注) 工具、器具及び備品の当期増加額のうち、主なものは、高速LLO用ピコ秒レーザ23百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	104	194	104	194
賞与引当金	252	270	252	270
製品保証引当金	1,132	395	754	773
受注損失引当金	225	68	225	68

(注) 貸倒引当金の当期減少額は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (貸借対照表関係) 6. 偶発債務(訴訟関係)」に記載の通りであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.vtec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第21期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第22期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月14日関東財務局長に提出

(第22期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月14日関東財務局長に提出

(第22期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブイ・テクノロジーの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブイ・テクノロジーが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 久依	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野 和寿	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの2018年4月1日から2019年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジーの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。